

社会福祉法人 桜栄福祉会

第 7 期

# 決算報告書

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	573,772,700	571,624,526	2,148,174
	経常経費寄附金収入	2,000,000	2,000,000	
	受取利息配当金収入	6,000	6,244	-244
	その他の収入	3,294,000	3,468,829	-174,829
	事業活動収入計(1)	579,072,700	577,099,599	1,973,101
	支出			
	人件費支出	345,300,000	344,653,420	646,580
	事業費支出	73,000,000	72,586,858	413,142
	事務費支出	95,700,000	94,574,034	1,125,966
支払利息支出	8,583,600	8,583,600		
事業活動支出計(2)	522,583,600	520,397,912	2,185,688	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	56,489,100	56,701,687	-212,587	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	6,122,000	6,122,000	
	施設整備等収入計(4)	6,122,000	6,122,000	
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	52,812,000	52,812,000	
固定資産取得支出	5,700,000	5,564,185	135,815	
施設整備等支出計(5)	58,512,000	58,376,185	135,815	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-52,390,000	-52,254,185	-135,815	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	9,876,000	9,876,000	
その他の活動支出計(8)	9,876,000	9,876,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,876,000	-9,876,000		
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,776,900	-5,428,498	-348,402	
前期末支払資金残高(12)	79,276,900	79,276,900		
当期末支払資金残高(11)+(12)	73,500,000	73,848,402	-348,402	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	571,624,526	540,217,266	31,407,260
		その他の収益		200,350	-200,350
		経常経費寄附金収益	2,000,000		2,000,000
		サービス活動収益計(1)	573,624,526	540,417,616	33,206,910
	費用	人件費	349,042,420	305,307,813	43,734,607
		事業費	72,586,858	63,674,827	8,912,031
		事務費	89,037,662	92,161,886	-3,124,224
		減価償却費	95,359,258	94,826,974	532,284
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,994,600	-4,994,600	
		サービス活動費用計(2)	601,031,598	550,976,900	50,054,698
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-27,407,072	-10,559,284	-16,847,788
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,244	6,996	-752
		その他のサービス活動外収益	3,468,829	6,373,130	-2,904,301
		サービス活動外収益計(4)	3,475,073	6,380,126	-2,905,053
	費用	支払利息	8,583,600	10,159,308	-1,575,708
		その他のサービス活動外費用		218,486	-218,486
		サービス活動外費用計(5)	8,583,600	10,377,794	-1,794,194
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			-5,108,527	-3,997,668	-1,110,859
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-32,515,599	-14,556,952	-17,958,647
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	6,122,000		6,122,000
		サービス区分間繰入金収益		29,600,000	-29,600,000
	特別収益計(8)		6,122,000	29,600,000	-23,478,000
	費用	サービス区分間繰入金費用		29,600,000	-29,600,000
特別費用計(9)			29,600,000	-29,600,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			6,122,000		6,122,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-26,393,599	-14,556,952	-11,836,647
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-291,211,902	-276,654,950	-14,556,952
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-317,605,501	-291,211,902	-26,393,599
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			-317,605,501	-291,211,902

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>125,757,478</b>	<b>127,888,335</b>	<b>-2,130,857</b>	<b>流動負債</b>	<b>123,590,316</b>	<b>117,240,107</b>	<b>6,350,209</b>
現金（本部小口）	387,806	79,872	307,934	1年以内返済予定設備資金借入金	52,812,000	52,812,000	
現金（ショート利用料）	50,000	50,000		1年以内返済予定長期運営資金借入金	9,876,000	9,876,000	
現金（その他入金）		703	-703	1年以内返済予定リース債務	5,826,240	5,940,672	-114,432
普通預金	31,738,544	34,153,920	-2,415,376	未払費用	45,582,725	43,653,271	1,929,454
その他の預金	2,630,000	2,270,000	360,000	預り金	6,281,717	4,856,770	1,424,947
事業未収金	90,791,732	89,759,314	1,032,418	仮受金	44,634	101,394	-56,760
立替金	149,396	550	148,846	賞与引当金	3,167,000		3,167,000
前払費用		1,562,976	-1,562,976	<b>固定負債</b>	<b>1,314,086,002</b>	<b>1,380,865,242</b>	<b>-66,779,240</b>
仮払金	10,000	11,000	-1,000	設備資金借入金	1,249,338,000	1,302,150,000	-52,812,000
<b>固定資産</b>	<b>1,298,356,306</b>	<b>1,388,042,679</b>	<b>-89,686,373</b>	長期運営資金借入金	50,364,000	60,240,000	-9,876,000
<b>基本財産</b>	<b>1,078,207,493</b>	<b>1,128,575,208</b>	<b>-50,367,715</b>	リース債務	13,162,002	18,475,242	-5,313,240
土地	180,408,491	180,408,491		退職給付引当金	1,222,000		1,222,000
建物	897,799,002	948,166,717	-50,367,715	<b>負債の部合計</b>	<b>1,437,676,318</b>	<b>1,498,105,349</b>	<b>-60,429,031</b>
その他の固定資産	220,148,813	259,467,471	-39,318,658	<b>純 資 産 の 部</b>			
建物	1,935,850	2,076,550	-140,700	<b>基本金</b>	<b>133,438,900</b>	<b>133,438,900</b>	
構築物	182,341,448	211,023,591	-28,682,143	基本金	133,438,900	133,438,900	
車両運搬具	1,064,335	1,676,714	-612,379	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>170,604,067</b>	<b>175,598,667</b>	<b>-4,994,600</b>
器具及び備品	13,044,812	17,994,595	-4,949,783	国庫補助金等特別積立金	170,604,067	175,598,667	-4,994,600
有形リース資産	18,625,564	23,920,103	-5,294,539	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>-317,605,501</b>	<b>-291,211,902</b>	<b>-26,393,599</b>
権利	578,666	633,297	-54,631	次期繰越活動増減差額	-317,605,501	-291,211,902	-26,393,599
ソフトウェア	2,486,768	2,071,251	415,517	（うち当期活動増減差額）	-26,393,599	-14,556,952	-11,836,647
出資金	50,000	50,000					
預託金	21,370	21,370		<b>純資産の部合計</b>	<b>-13,562,534</b>	<b>17,825,665</b>	<b>-31,388,199</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,424,113,784</b>	<b>1,515,931,014</b>	<b>-91,817,230</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,424,113,784</b>	<b>1,515,931,014</b>	<b>-91,817,230</b>

脚注

1. 減価償却費の累計額 405,064,695円

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産、ソフトウェア・・・定額法

有形リース資産・・・リース期間定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。(経理規定第56条)

賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。(経理規定第57条)

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 各拠点毎の拠点区分計算書(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人は、社会福祉事業のみを実施し、拠点についても鎌倉市山崎1ヶ所であるため

第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式、並びに第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式の計算書類の作成を省略している。

#### (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

鎌倉市山崎1拠点のみ・下記3つのサービス区分あり

『特別養護老人ホーム』

『短期入所生活介護』

『本部』

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	180,408,491	0	0	180,408,491
建物	948,166,717	0	50,367,715	897,799,002
合 計	1,128,575,208	0	50,367,715	1,078,207,493

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	180,408,491円		
建物（基本財産）	897,799,002円	計	1,078,207,493円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	1,278,448,000円
---------	----------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,116,004,875	218,205,873	897,799,002
建物（その他固定資産）	2,100,000	164,150	1,935,850
構築物	312,653,250	130,311,802	182,341,448
車輛運搬具	3,782,474	2,718,139	1,064,335
器具及び備品	39,453,386	26,408,574	13,044,812
有形リース資産	39,924,384	21,298,820	18,625,564
合 計	1,513,918,369	399,107,358	1,114,811,011

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
徴収不能引当金 該当なし			
合 計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし